

令和8年度

大崎市下水道事業会計
予算に関する説明書

大 崎 市

令和 8 年度大崎市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度大崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	28,574 戸
(2) 年間総処理水量	7,301,353 m ³
(3) 一日平均処理水量	20,003 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水道整備事業	1,512,051 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	4,435,196 千円
第 1 項 営業収益	1,955,478 千円
第 2 項 営業外収益	2,453,509 千円
第 3 項 特別利益	26,209 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	4,706,974 千円
第 1 項 営業費用	4,370,778 千円
第 2 項 営業外費用	312,593 千円
第 3 項 特別損失	3,603 千円
第 4 項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,300,838千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	3,091,922千円
第1項	企業債	1,699,300千円
第2項	他会計出資金	604,000千円
第3項	他会計補助金	218,580千円
第4項	国県補助金	536,000千円
第5項	負担金及び分担金	34,042千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	4,392,760千円
第1項	建設改良費	1,512,051千円
第2項	企業債償還金	2,870,709千円
第3項	予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
水洗便所改造資金融資利子補給	自令和9年度 至令和13年度	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	自令和9年度 至令和13年度	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	469,800	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め40年以内に元利均等償還又は元金均等償還により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは借り換えることができる。
特定環境保全公共下水道整備事業	140,700	同上	同上	同上
浄化槽整備事業	73,700	同上	同上	同上
流域下水道整備事業	106,600	同上	同上	同上
資本費平準化債（公共下水道事業）	390,500	同上	同上	同上
資本費平準化債（特定環境保全公共下水道事業）	100,000	同上	同上	同上
資本費平準化債（農業集落排水事業）	283,000	同上	同上	同上
特別措置分（公共下水道事業）	135,000	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2 1 3, 3 9 5千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1, 3 9 9, 7 8 3千円である。

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度大崎市下水道事業会計予算実施計画書

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業収益			4,435,196	
	1. 営業収益		1,955,478	
		1. 下水道使用料	1,615,288	下水道使用料, 農業集落排水使用料, 浄化槽使用料
		2. 雨水処理負担金	340,189	雨水処理に係る一般会計負担金
		3. その他営業収益	1	
	2. 営業外収益		2,453,509	
		1. 他会計補助金	1,154,994	一般会計補助金
		2. 補助金	8,342	国及び県交付金
		3. 長期前受金戻入	1,290,105	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		4. 雑収益	68	下水道占用料
	3. 特別利益		26,209	
		1. その他特別利益	26,209	公営企業会計適用債等の元金償還金に係る一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業費用			4,706,974	
	1. 営業費用		4,370,778	
		1. 管渠費	184,395	下水道管渠の維持管理に要する経費
		2. ポンプ場費	117,836	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3. 処理場費	714,542	処理場の維持管理に要する経費
		4. 流域下水道事業 維持管理費負担金	153,250	鳴瀬川流域下水道の維持管理に要する負担金
		5. 浄化槽費	398,420	浄化槽の維持管理に要する経費
		6. 業務費	103,845	排水設備の受付及び下水道使用料等の賦課、徴収に要する経費
		7. 総係費	74,105	事業全般に要する経費
		8. 減価償却費	2,586,514	固定資産の減価償却費
		9. 資産減耗費	37,870	固定資産の除却損及び撤去費
		10. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		312,593	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	306,802	企業債及び一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	5,791	納付消費税
	3. 特別損失		3,603	
		1. 過年度損益修正損	3,500	過年度下水道使用料還付金等
		2. その他特別損失	103	
	4. 予備費		20,000	
		1. 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業 資本的収入			3,091,922	
	1. 企業債		1,699,300	
		1. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,699,300	建設改良等の財源に充てるための 企業債
	2. 他会計出資金		604,000	
		1. 他会計出資金	604,000	一般会計出資金
	3. 他会計補助金		218,580	
		1. 他会計補助金	218,580	一般会計補助金
	4. 国県補助金		536,000	
		1. 国庫補助金	536,000	建設改良等の財源に充てるための 補助金
	5. 負担金及び分担金		34,042	
		1. 受益者負担金及び分担金	33,943	受益者負担金及び受益者分担金
		2. 工事負担金	99	工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業 資本的支出			4,392,760	
	1. 建設改良費		1,512,051	
		1. 管渠建設改良費	1,215,807	汚水及び雨水管渠整備事業
		2. ポンプ場建設改良費	0	汚水及び雨水ポンプ場整備事業
		3. 処理場建設改良費	41,313	汚水処理場整備事業
		4. 浄化槽建設改良費	144,262	市町村型浄化槽整備事業
		5. 流域下水道建設負担金	106,601	鳴瀬川流域下水道の建設改良に 要する負担金
		6. 固定資産購入費	4,068	土地および備品購入
	2. 企業債償還金		2,870,709	
		1. 建設改良等の財源に充て るための企業債償還金	2,841,617	建設改良等の財源に充てられた企 業債償還金
		2. その他企業債償還金	29,092	建設改良等以外の財源に充てられ た企業債償還金
	3. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

令和8年度大崎市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位: 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 279,990
減価償却費	2,586,514
固定資産除却費	30,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	689
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	147
未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	229
長期前受金戻入額	△ 1,295,687
支払利息及び企業債取扱諸費	306,220
未収金の増減額(△は増加)	△ 86,379
未払金の増減額(△は減少)	△ 49,578
その他流動負債の増減額(△は減少)	383
小計	1,213,418
利息の支払額	△ 306,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	907,198

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,304,222
無形固定資産の取得による支出	△ 96,911
国県補助金による収入	476,890
負担金及び分担金による収入	30,947
他会計補助金による収入	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 892,756

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,699,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,841,617
その他の企業債の償還による支出	△ 29,092
他会計からの出資による収入	604,000
他会計補助金による収入	218,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,369

資金増加額(又は減少額)	△ 334,926
資金期首残高	1,330,746
資金期末残高	995,820

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

注 () 内は会計年度任用職員数を外書したものである。

区 分	職員数(人)		給 与 費(千円)				法 定 福 利 費 (千 円)	合 計 (千 円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	(3) 22	4,711	94,669	78,674	178,054	35,341	213,395
前 年 度	15	(3) 22	6,552	83,766	66,740	157,058	31,751	188,809
比 較	0	(1) 0	△ 1,841	10,903	11,934	20,996	3,590	24,586

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 及 び 退 職 給 付 費
	本 年 度	4,068	21,045	16,560	1,729	6,713	1,734	1,580	1,884	31	12,357	2,300	8,673
	前 年 度	2,682	19,142	15,015	1,530	6,314	1,260	651	1,188	14	10,933	780	7,231
	比 較	1,386	1,903	1,545	199	399	474	929	696	17	1,424	1,520	1,442

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	10,903	給与改定に伴う増減分	3,007		
		昇給に伴う増加分	755	普通昇給	
		そ の 他 の 増 減 分	7,141	人事異動等	
手 当	11,934	制度改正に伴う増減分	1,733		
		そ の 他 の 増 減 分	10,201	人事異動等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職 (行 政 職)	備 考
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	342,257	
	平均給与月額 (円)	375,691	
	平 均 年 齢 (歳)	41.6	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	316,441	
	平均給与月額 (円)	338,314	
	平 均 年 齢 (歳)	39.1	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	203,000	203,000
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職 (行政職)			備考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年4月1日現在	1級	4	17	
	2級	1	4	
	3級	7	31	
	4級	7	31	
	5級	2	9	
	6級	1	4	
	7級	0	0	
	8級	1	4	
	計	23	100	
令和7年4月1日現在	1級	4	18	
	2級	2	9	
	3級	6	27	
	4級	7	32	
	5級	2	9	
	6級	1	5	
	7級	0	0	
	8級	0	0	
	計	22	100	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐 技術補佐 主 幹	困難な業務を 処理する課長 補佐、技術補 佐及び同程度 の職務	課長及び 同程度の 職 務	参事及び 同程度の 職 務	部長及び 同程度の 職 務

(4) 昇給

区 分			合計	事務・技術職 (行政職)	備考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		21	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	21	21	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		91.3	91.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		21	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		91.3	91.3	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.350	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
寒 冷 地 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
管理職員特別勤務手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和3年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額	令和4年度から 令和7年度まで	82	令和8年度	2	収益的収入
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和3年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和4年度から 令和7年度まで		令和8年度		収益的収入
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和4年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額	令和5年度から 令和7年度まで	91	令和8年度から 令和9年度まで	12	収益的収入
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和4年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和5年度から 令和7年度まで		令和8年度から 令和9年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和5年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額	令和6年度から 令和7年度まで	126	令和8年度から 令和10年度まで	57	収益的収入
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和5年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和5年度から 令和7年度まで		令和8年度から 令和10年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和6年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額	令和7年度	53	令和8年度から 令和11年度まで	82	収益的収入
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和6年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和7年度		令和8年度から 令和11年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和7年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額			令和8年度から 令和12年度まで	45	収益的収入
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和7年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額			令和8年度から 令和12年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和8年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額			令和9年度から 令和13年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和8年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額			令和9年度から 令和13年度まで		収益的収入

令和8年度大崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,622,429,110	
ロ 建 物	1,411,116,415		
減価償却累計額	<u>△ 446,839,895</u>	964,276,520	
ハ 構 築 物	70,448,052,918		
減価償却累計額	<u>△ 14,585,277,772</u>	55,862,775,146	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,783,052,968		
減価償却累計額	<u>△ 2,258,274,035</u>	3,524,778,933	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,770,563		
減価償却累計額	<u>△ 4,879,918</u>	5,890,645	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>574,064,749</u>	
有形固定資産合計			62,554,215,103

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	1,114,808,005		
無形固定資産合計		<u>1,114,808,005</u>	
固 定 資 産 合 計			63,669,023,108

2. 流 動 資 産

(1)現金預金

995,819,944

(2)未収金

235,308,382

貸倒引当金

△ 1,271,107

234,037,275

流 動 資 産 合 計

1,229,857,219

資 産 合 計

64,898,880,327

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に	23,458,192,019		
ロ 充てるための企業債			
その他 の 企業債	96,158,422		
企業債合計		23,554,350,441	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	239,138,196		
引当金合計		239,138,196	
固定負債合計			23,793,488,637
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に	2,749,976,295		
ロ 充てるための企業債			
その他 の 企業債	28,135,284		
企業債合計		2,778,111,579	
(2) 未 払 金		127,000,539	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	14,183,433		
ロ 法定福利費引当金	8,723,918		
引当金合計		22,907,351	
(4) その他流動負債		33,004,684	
流動負債合計			2,961,024,153
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 負担金及び分担金	2,127,616,572		
ロ 国庫補助金	20,116,894,812		
ハ 県補助金	7,865,561,423		
ニ 他会計補助金	4,017,179,478		
ホ 受贈財産評価額	1,274,911,170		
ヘ その他長期前受金	4,513,134,425		
長期前受金合計		39,915,297,880	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 負担金及び分担金	△ 431,309,826		
ロ 国庫補助金	△ 4,237,027,089		
ハ 県補助金	△ 1,820,611,262		
ニ 他会計補助金	△ 1,114,955,149		
ホ 受贈財産評価額	△ 232,418,388		
ヘ その他長期前受金	△ 1,215,824,525		
長期前受金収益化累計額合計		△ 9,052,146,239	
繰延収益合計			30,863,151,641
負債合計			57,617,664,431

資 本 の 部

6. 資 本 金			6,756,175,286
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	404,917,673		
ロ 他会計補助金	571,084,521		
ハ 受贈財産評価額	1,756,499		
ニ その他資本剰余金	624,250,699		
資本剰余金合計		1,602,009,392	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処 理 欠 損 金	1,076,968,782		
利益剰余金合計		△ 1,076,968,782	
剰余金合計			525,040,610
資本合計			7,281,215,896
負債資本合計			64,898,880,327

令和7年度大崎市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,618,967,110	
ロ 建 物	1,411,116,415		
減価償却累計額	<u>△ 396,751,895</u>	1,014,364,520	
ハ 構 築 物	69,200,889,870		
減価償却累計額	<u>△ 12,452,961,772</u>	56,747,928,098	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,807,708,977		
減価償却累計額	<u>△ 1,960,151,544</u>	3,847,557,433	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,415,563		
減価償却累計額	<u>△ 4,713,918</u>	5,701,645	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>551,343,946</u>	
有形固定資産合計			63,785,862,752

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>1,099,411,005</u>	
無形固定資産合計			<u>1,099,411,005</u>
固 定 資 産 合 計			64,885,273,757

2. 流 動 資 産

(1)現 金 預 金

1,330,746,070

(2)未 収 金

148,929,681

貸 倒 引 当 金

△ 1,042,037

147,887,644

流 動 資 産 合 計

1,478,633,714

資 産 合 計

66,363,907,471

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	24,508,872,194		
ロ 充てるための企業債			
ハ その他企業債	124,296,263		
企業債合計		24,633,168,457	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	239,138,196		
引当金合計		239,138,196	
固定負債合計			24,872,306,653
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	2,841,613,120		
ロ 充てるための企業債			
ハ その他企業債	29,089,443		
企業債合計		2,870,702,563	
(2) 未払金		176,578,142	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,494,925		
ロ 法定福利費引当金	8,576,668		
引当金合計		22,071,593	
(4) その他流動負債		32,621,762	
流動負債合計			3,101,974,060
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 負担金及び分担金	2,097,648,321		
ロ 国庫補助金	19,647,327,944		
ハ 県補助金	7,866,890,742		
ニ 他会計補助金	4,017,903,360		
ホ 受贈財産評価額	1,274,911,170		
ヘ その他長期前受金	4,514,670,342		
長期前受金合計		39,419,351,879	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 負担金及び分担金	△ 366,824,319		
ロ 国庫補助金	△ 3,614,920,667		
ハ 県補助金	△ 1,578,239,654		
ニ 他会計補助金	△ 961,438,542		
ホ 受贈財産評価額	△ 198,513,388		
ヘ その他長期前受金	△ 1,047,654,092		
長期前受金収益化累計額合計		△ 7,767,590,662	
繰延収益合計			31,651,761,217
負債合計			<u>59,626,041,930</u>

資 本 の 部

6. 資本金			5,934,135,286
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	403,617,673		
ロ 他会計補助金	571,084,521		
ハ 受贈財産評価額	1,756,499		
ニ その他資本剰余金	624,250,699		
資本剰余金合計		1,600,709,392	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処損金	796,979,137		
利益剰余金合計		△ 796,979,137	
剰余金合計			803,730,255
資本負債資本合計			<u>6,737,865,541</u>
			<u>66,363,907,471</u>

令和7年度大崎市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,403,139,000		
	(2) 雨水処理負担金	341,027,000		
	(3) その他営業収益	7,400	1,744,173,400	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	177,079,413		
	(2) ポンプ場費	107,426,177		
	(3) 処理場費	636,895,866		
	(4) 流域下水道事業維持管理費負担金	137,344,000		
	(5) 浄化槽費	335,140,681		
	(6) 業務費	94,193,084		
	(7) 総係費	92,512,436		
	(8) 減価償却費	2,585,295,000		
	(9) 資産減耗費	29,344,659		
	(10) その他営業費用	1,000	4,195,232,316	
	営業損失			2,451,058,916
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	1,126,917,000		
	(2) 国県補助金	8,828,000		
	(3) 長期前受金戻入	1,293,896,695		
	(4) 雑収	1,323,935	2,430,965,630	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び諸費	310,436,441		
	(2) 雑支出	38,136,376	348,572,817	2,082,392,813
	経常損失			368,666,103
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	26,172,000	26,172,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	810,107		
	(2) その他特別損失	766,334	1,576,441	24,595,559
	当年度純損失			344,070,544
	前年度繰越欠損金			452,908,593
	当年度未処理欠損金			796,979,137

(注記) 令和8年度

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

令和8年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和8年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,738,148,909円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

大崎市下水道事業会計は、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道含む)、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業を運営しており、以下の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの収益等

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合計
営業収益	1,450,328	154,832	203,476	1,808,636
営業費用	2,991,122	718,375	517,314	4,226,811
営業損益	△ 1,540,794	△ 563,543	△ 313,838	△ 2,418,175
営業外収益	1,592,162	568,213	298,716	2,459,091
営業外費用	256,462	52,772	34,501	343,735
経常損益	△ 205,094	△ 48,102	△ 49,623	△ 302,819
セグメント資産	49,920,537	12,077,664	2,900,679	64,898,880
セグメント負債	43,678,698	10,930,087	3,008,879	57,617,664
その他の項目				
一般会計繰入金				
(収益的収入)	962,080	294,690	264,622	1,521,392
(資本的収入)	653,144	169,436	0	822,580
減価償却費	1,999,523	468,669	118,322	2,586,514
特別利益	6,300	7,946	11,963	26,209
特別損失	2,448	603	328	3,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 772,600	△ 463,677	10,935	△ 1,225,342

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1, 564, 860円
1 年超	447, 810円
計	2, 012, 670円

(注記) 令和7年度

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

施設利用権 40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

令和7年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和7年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,806,932,962円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

大崎市下水道事業会計は、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道含む)、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業を運営しており、以下の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの収益等

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合計
営業収益	1,399,012	152,937	192,224	1,744,173
営業費用	2,967,969	739,412	487,851	4,195,232
営業損益	△ 1,568,957	△ 586,475	△ 295,627	△ 2,451,059
営業外収益	1,547,644	594,515	288,807	2,430,966
営業外費用	256,425	58,890	33,258	348,573
経常損益	△ 277,738	△ 50,850	△ 40,078	△ 368,666
セグメント資産	50,820,741	12,593,509	2,949,657	66,363,907
セグメント負債	45,031,563	11,574,610	3,019,869	59,626,042
その他の項目				
一般会計繰入金				
(収益的収入)	929,048	309,907	255,161	1,494,116
(資本的収入)	763,005	170,376	0	933,381
減価償却費	1,990,429	475,796	119,070	2,585,295
特別利益	6,300	7,945	11,927	26,172
特別損失	1,470	59	47	1,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 558,880	△ 467,120	24,033	△ 1,001,967

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,110,096円
1 年超	2,012,670円
計	4,122,766円

予 算 説 明 資 料

令和8年度 大崎市下水道事業会計予算説明

1. 収益的収入及び支出

(単位:千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		下水道事業収益	4,435,196	1		下水道事業費用	4,706,974
	1	営 業 収 益	1,955,478		1	営 業 費 用	4,370,778
	1	下水道使用料	1,615,288		1	管 渠 費	184,395
	2	雨水処理負担金	340,189		2	ポンプ場費	117,836
	3	その他営業収益	1		3	処理場費	714,542
	2	営業外収益	2,453,509		4	流域下水道事業維持管理費負担金	153,250
	1	他会計補助金	1,154,994		5	浄 化 槽 費	398,420
	2	補 助 金	8,342		6	業 務 費	103,845
	3	長期前受金戻入	1,290,105		7	総 係 費	74,105
	4	雑 収 益	68		8	減 価 償 却 費	2,586,514
	3	特 別 利 益	26,209		9	資 産 減 耗 費	37,870
	1	その他特別利益	26,209		10	その他営業費用	1
					2	営 業 外 費 用	312,593
					1	支払利息及び企業債取扱諸費	306,802
					2	消費税及び地方消費税	5,791
					3	特 別 損 失	3,603
					1	過年度損益修正損	3,500
					2	その他特別損失	103
					4	予 備 費	20,000
					1	予 備 費	20,000

2. 資本的収入及び支出

(単位:千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		下水道事業資本的収入	3,091,922	1		下水道事業資本的支出	4,392,760
	1	企 業 債	1,699,300		1	建 設 改 良 費	1,512,051
	1	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,699,300		1	管 渠 建 設 改 良 費	1,215,807
	2	他会計出資金	604,000		2	ポンプ場建設改良費	0
	1	他会計出資金	604,000		3	処理場建設改良費	41,313
	3	他会計補助金	218,580		4	浄 化 槽 建 設 改 良 費	144,262
	1	他会計補助金	218,580		5	流域下水道建設負担金	106,601
	4	国 県 補 助 金	536,000		6	固定資産購入費	4,068
	1	国 庫 補 助 金	536,000		2	企 業 債 償 還 金	2,870,709
	5	負担金及び分担金	34,042		1	建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 償 還 金	2,841,617
	1	受益者負担金及び分担金	33,943		2	その他企業債償還金	29,092
	2	工 事 負 担 金	99		3	予 備 費	10,000
					1	予 備 費	10,000

収益的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
1			下水道事業収益	4,435,196	4,355,591	79,605			
	1		営 業 収 益	1,955,478	1,884,479	70,999			
		1	下 水 道 使 用 料	1,615,288	1,543,451	71,837	1 下 水 道 使 用 料	1,615,288	下水道使用料 1,221,563 農業集落排水使用料 169,902 浄化槽使用料 223,823
		2	雨 水 処 理 負 担 金	340,189	341,027	△ 838	1 雨 水 処 理 負 担 金	340,189	雨水処理に係る一般会計負担金
		3	そ の 他 営 業 収 益	1	1	0	1 手 数 料	1	
	2		営 業 外 収 益	2,453,509	2,444,940	8,569			
		1	他 会 計 補 助 金	1,154,994	1,126,917	28,077	1 一 般 会 計 補 助 金	1,154,994	一般会計補助金
		2	補 助 金	8,342	15,228	△ 6,886	1 国 庫 補 助 金	7,800	官民連携事業等基盤強化推進事業 交付金, 循環型社会形成推進交付 金
							2 県 補 助 金	542	農業集落排水事業補助金
		3	長 期 前 受 金 戻 入	1,290,105	1,302,727	△ 12,622	1 長 期 前 受 金 戻 入	1,290,105	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		4	雑 収 益	68	68	0	1 下 水 道 用 地 占 用 料	68	下水道占用料
	3		特 別 利 益	26,209	26,172	37			
		1	そ の 他 特 別 利 益	26,209	26,172	37	1 そ の 他 特 別 利 益	26,209	公営企業会計適用債等の元金償還 金に係る一般会計補助金

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
1			下 水 道 事 業 費 用	4,706,974	4,670,564	36,410			
	1		営 業 費 用	4,370,778	4,316,850	53,928			
		1	管 渠 費	184,395	192,071	△ 7,676			
							1 給 料	4,897	職員給料
							2 手 当	2,259	扶養手当 138 通勤手当 50 時間外勤務手当 392 期末手当 775 勤勉手当 685 寒冷地手当 99 児童手当 120
							3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	730	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
							6 法 定 福 利 費	1,567	共済組合負担金等
							7 法定福利費引当金繰入額	153	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
							13 備 消 耗 品 費	779	管渠管理用消耗品等
							14 燃 料 費	72	公用車ガソリン代
							15 光 熱 水 費	22,152	電気料金等
							17 通 信 運 搬 費	4,021	電話料金等
							19 委 託 料	106,370	マンホールポンプ場維持管理業務, 雨水幹線維持管理業務等
							21 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,459	公用車リース料, 土地使用料等
							22 修 繕 費	35,805	マンホール段差修繕, 雨水管渠修 繕等
							28 材 料 費	819	補修用材料費
							30 負 担 金	2,040	上下水道台帳システム保守業務(下水)
							35 保 険 料	272	下水道賠償責任保険等
		2	ポ ン プ 場 費	117,836	117,290	546			
							1 給 料	4,686	職員給料
							2 手 当	2,819	扶養手当 276 住居手当 336 通勤手当 77 時間外勤務手当 375 期末手当 761 勤勉手当 655 寒冷地手当 99 児童手当 240
							3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	708	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
							6 法 定 福 利 費	1,619	共済組合負担金等
							7 法定福利費引当金繰入額	148	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
							13 備 消 耗 品 費	675	ポンプ場用消耗品等
							15 光 熱 水 費	283	電気料金等
							17 通 信 運 搬 費	1,163	電話料金等
							19 委 託 料	84,881	ポンプ場維持管理業務委託等
							21 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,613	監視装置使用料等
							22 修 繕 費	7,951	雨水排水ポンプ場修繕等
							26 動 力 費	10,958	電力料金, 動力用燃料等
							35 保 険 料	332	建物共済分担金等

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
					区 分	金 額	
3	処 理 場 費	714,542	703,271	11,271	1 給 料	19,898	職員給料
					2 手 当	11,791	扶養手当 870 住居手当 582 通勤手当 388 時間外勤務手当 1,594 期末手当 4,075 勤勉手当 3,527 寒冷地手当 395 児童手当 360
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,939	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
					5 報 酬	4,636	会計年度任用職員報酬
					6 法 定 福 利 費	7,626	共済組合負担金等 6,607 社会保険料 1,019
					7 法定福利費引当金繰入額	616	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
					8 旅 費	6	協議用旅費
					13 備 消 耗 品 費	170	浄化センター用消耗品等
					14 燃 料 費	105	公用車ガソリン代等
					15 光 熱 水 費	2,401	水道料金等
					16 印 刷 製 本 費	17	印刷代
					17 通 信 運 搬 費	1,219	電話料金等
					19 委 託 料	519,219	浄化センター維持管理業務委託等
					20 手 数 料	681	清掃点検手数料等
					21 使 用 料 及 び 賃 借 料	605	公用車リース料等
					22 修 繕 費	17,145	浄化センター修繕等
					26 動 力 費	124,934	電力料金、動力用燃料等
					30 負 担 金	161	環境保全協力金等
					35 保 険 料	373	下水道賠償責任保険等
4	流 域 下 水 道 事 業 維持管理費負担金	153,250	151,078	2,172	30 負 担 金	153,250	鳴瀬川流域下水道維持管理費負担金
5	浄 化 槽 費	398,420	364,375	34,045	1 給 料	2,970	職員給料
					2 手 当	1,152	通勤手当 77 時間外勤務手当 238 期末手当 416 勤勉手当 380 寒冷地手当 41
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	398	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
					6 法 定 福 利 費	924	共済組合負担金等
					7 法定福利費引当金繰入額	84	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
					13 備 消 耗 品 費	8,535	事務用品等
					17 通 信 運 搬 費	2	郵送料
					19 委 託 料	346,138	浄化槽維持管理業務委託
					20 手 数 料	27,948	法定検査手数料
					22 修 繕 費	10,150	浄化槽修繕
					30 負 担 金	117	合併処理浄化槽普及促進協議会
					37 公 課 費	2	収入印紙

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
					区 分	金 額	
6	業 務 費	103,845	100,139	3,706	1 給 料	7,455	職員給料
					2 手 当	3,881	扶養手当 312 住居手当 330 通勤手当 127 時間外勤務手当 597 期末手当 1,139 勤勉手当 996 寒冷地手当 140 児童手当 240
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,068	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
					6 法 定 福 利 費	2,478	共済組合負担金等
					7 法定福利費引当金繰入額	223	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
					13 備 消 耗 品 費	56	事務用品等
					16 印 刷 製 本 費	22	封筒等印刷代
					17 通 信 運 搬 費	409	郵送料
					19 委 託 料	750	機器保守業務等
					20 手 数 料	42	口座振替手数料等
					21 使 用 料 及 び 賃 借 料	423	機器リース料
					30 負 担 金	86,105	使用料賦課徴収, 排水設備申請受 付等負担金
					31 工 事 請 負 費	930	量水器設置工事等
					37 公 課 費	3	収入印紙
7	総 係 費	74,105	62,505	11,600	1 給 料	19,009	職員給料
					2 手 当	10,400	扶養手当 534 住居手当 318 通勤手当 344 時間外勤務手当 1,058 管理職手当 929 期末手当 4,004 勤勉手当 2,656 寒冷地手当 280 児童手当 260 管理職員特別勤務手当 17
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,830	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
					5 報 酬	75	上下水道事業運営審議会委員報酬
					6 法 定 福 利 費	6,375	共済組合負担金等
					7 法定福利費引当金繰入額	592	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
					8 旅 費	209	職員研修旅費等
					9 退 職 手 当 組 合 負 担 金	12,357	宮城県退職手当組合負担金
					12 被 服 費	383	作業服等
					13 備 消 耗 品 費	411	事務用品等
					14 燃 料 費	31	公用車ガソリン代等
					16 印 刷 製 本 費	151	封筒等印刷代
					20 手 数 料	401	出納取扱金融機関手数料等
					21 使 用 料 及 び 賃 借 料	365	駐車場使用料等
					30 負 担 金	18,811	日本下水道協会負担金, 美里町農 業集落排水施設維持管理負担金, 庁舎管理経費負担金等
					32 研 修 費	771	職員研修費
					34 厚 生 費	395	職員健康診断料
					35 保 険 料	14	公用車保険料
					38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	525	下水道使用料未収金の評価による繰入

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
					区 分	金 額	
8	減 価 償 却 費	2,586,514	2,587,770	△ 1,256	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,505,000	建物 50,088 構築物 2,147,616 機械及び装置 307,130 工具器具及び備品 166
					2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	81,514	施設利用権
9	資 産 減 耗 費	37,870	38,350	△ 480	1 固 定 資 産 除 却 費	30,870	固定資産更新に伴う除却費
					2 固定資産廃棄損及び撤去 費	7,000	公設浄化槽撤去処分費
10	そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	2 雑 支 出	1	
2	営 業 外 費 用	312,593	330,111	△ 17,518			
1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	306,802	320,570	△ 13,768	1 企 業 債 利 息	306,220	企業債長期借入金利息
					3 一 時 借 入 金 利 息	582	一時借入金利息
2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,791	9,541	△ 3,750	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,791	消費税及び地方消費税
3	特 別 損 失	3,603	3,603	0			
1	過年度損益修正損	3,500	3,500	0	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	過年度下水道使用料等返還金
2	そ の 他 特 別 損 失	103	103	0	1 そ の 他 特 別 損 失	103	
4	予 備 費	20,000	20,000	0			
1	予 備 費	20,000	20,000	0	1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1		下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	3,091,922	3,347,402	△ 255,480			
	1	企 業 債	1,699,300	1,715,400	△ 16,100			
	1	建築改良等の財源に充 てるための企業債	1,699,300	1,715,400	△ 16,100			
						1 下 水 道 事 業 債	684,200	下水道整備事業 610,500 浄化槽整備事業 73,700
						2 流 域 下 水 道 事 業 債	106,600	流域下水道整備事業 106,600
						3 資 本 費 平 準 化 債	773,500	下水道事業 230,000 下水道事業借換債 260,500 農業集落排水事業 200,000 農業集落排水事業借換債 83,000
						4 特 別 措 置 分	135,000	下水道事業 61,800 下水道事業借換債 73,200
	2	他 会 計 出 資 金	604,000	710,000	△ 106,000			
	1	他 会 計 出 資 金	604,000	710,000	△ 106,000			
						1 他 会 計 出 資 金	604,000	一般会計出資金
	3	他 会 計 補 助 金	218,580	223,381	△ 4,801			
	1	他 会 計 補 助 金	218,580	223,381	△ 4,801			
						1 他 会 計 補 助 金	218,580	一般会計補助金
	4	国 県 補 助 金	536,000	659,500	△ 123,500			
	1	国 庫 補 助 金	536,000	659,500	△ 123,500			
						1 国 庫 補 助 金	536,000	下水道整備事業 516,000 浄化槽整備事業 20,000
	5	負担金及び分担金	34,042	39,121	△ 5,079			
	1	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	33,943	38,876	△ 4,933			
						1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	33,943	下水道事業 8,261 農業集落排水事業 76 浄化槽整備事業 25,606
	2	工 事 負 担 金	99	245	△ 146			
						1 工 事 負 担 金	99	農業集落排水事業 99

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
1		下 水 道 的 事 業 出		4,392,760	4,581,604	△ 188,844			
	1	建 設 改 良 費		1,512,051	1,640,217	△ 128,166			
	1	管 渠 建 設 改 良 費		1,215,807	1,342,953	△ 127,146			
							1 給 料	31,172	職員給料
							2 手 当	21,944	扶養手当 1,206 住居手当 318 通勤手当 645 時間外勤務手当 2,092 管理職手当 651 期末手当 8,661 勤勉手当 6,701 寒冷地手当 576 児童手当 1,080 管理職員特別勤務手当 14
							6 法 定 福 利 費	11,168	共済組合負担金等
							13 備 消 耗 品 費	585	事務用品等
							14 燃 料 費	150	公用車ガソリン代
							16 印 刷 製 本 費	1,051	印刷代
							17 通 信 運 搬 費	18	郵送料
							19 委 託 料	132,695	実施設計業務等
							21 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,683	公用車リース料, 機器リース料等
							25 路 面 復 旧 費	36,500	管渠築造に伴う路面復旧
							29 補 償 費	80,000	物件移転補償費等
							31 工 事 請 負 費	897,800	管渠築造工事(汚水・雨水), 管渠改築, マンホールポンプ場改築等
							35 保 険 料	40	公用車保険料
							37 公 課 費	1	収入印紙
	3	処 理 場 建 設 改 良 費		41,313	84,830	△ 43,517			
							19 委 託 料	39,000	下水道施設再構築検討業務, 処理場耐震診断業務
							30 負 担 金	1,567	汚泥肥料化事業補助金
							31 工 事 請 負 費	746	処理施設機械更新等
	4	浄 化 槽 建 設 改 良 費		144,262	154,779	△ 10,517			
							1 給 料	4,582	職員給料
							2 手 当	3,398	扶養手当 732 通勤手当 26 時間外勤務手当 367 期末手当 1,214 勤勉手当 960 寒冷地手当 99
							6 法 定 福 利 費	1,768	共済組合負担金等 1,768
							13 備 消 耗 品 費	369	事務用品等
							14 燃 料 費	72	公用車ガソリン代
							16 印 刷 製 本 費	695	印刷代
							17 通 信 運 搬 費	66	郵送料
							21 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,259	土木積算システムソフト使用料等
							31 工 事 請 負 費	132,000	浄化槽設置工事等
							35 保 険 料	17	公用車保険料
							37 公 課 費	36	収入印紙

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
5	流域下水道建設負担金		106,601	45,983	60,618	1 流域下水道建設負担金	106,601	鳴瀬川流域下水道建設負担金
6	固定資産購入費		4,068	5,872	△ 1,804	1 土地購入費	3,680	管渠築造に伴う土地購入費等
						5 工具器具及び備品購入費	388	量水器購入費等
2	企業債償還金		2,870,709	2,931,387	△ 60,678			
1	建設改良等の財源に充てるための企業債償還金		2,841,617	2,902,372	△ 60,755	1 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	2,841,617	建設改良等に係る企業債償還金
2	その他企業債償還金		29,092	29,015	77			
						1 その他企業債償還金	29,092	公営企業会計の適用に係る企業債償還金等
3	予備費		10,000	10,000	0			
1	予備費		10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	